

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	25,349,528 株	26年8月期	21,899,528 株
② 期末自己株式数	27年8月期	692,381 株	26年8月期	692,276 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	21,494,718 株	26年8月期	21,207,334 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	13,688	23.5	2,710	43.4	1,706	40.6
26年8月期	11,081	32.9	1,890	319.5	1,213	413.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年8月期	79.38		78.63	
26年8月期	57.24		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年8月期	33,875		21,776		63.7	875.53		
26年8月期	23,839		15,359		64.3	722.72		

(参考) 自己資本 27年8月期 21,588百万円 26年8月期 15,326百万円

2. 平成28年 8月期の個別業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,500	28.2	1,870	26.2	1,230	22.0	49.88	
通期	15,700	14.7	3,040	12.1	1,950	14.3	79.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、前年度に引き続き、海岸堤防工事を中心とする東日本大震災からの復旧・復興工事や、国土強靱化施策に基づく海岸・河川堤防などの社会インフラに対する事前防災、長寿命化対策など、防災に関する公共事業が高水準で推移しました。

当社グループでは、圧入技術で杭を地盤に押し込み、地球と一体化した粘り強い構造物を構築する「インプラント工法」を早くから提唱、実践しており、「インプラント工法で世界の建設を変える」という経営方針のもと、国際圧入学会（I P A）や全国圧入協会（J P A）と協働し、科学に裏付けられた合理的で確かな建設技術として、その普及拡大に努めてきました。4月には、国土交通省が運用するNET I S（ネティス＝新技術情報提供システム）に「硬質地盤クリア工法」が「活用促進技術」として指定されるなど、国内の公共事業におけるインプラント工法の位置付けは確実に高まっています。

こうした中、建設機械事業におきましては、新型圧入機「Fシリーズ」の販売が好調に推移しました。5月に市場投入を開始したU形鋼矢板400mm幅専用機「サイレントパイラーF111」をはじめとする「Fシリーズ」は、「モジュール化設計（構成部品の標準化）」に基づき、すべてのパーツを構造・形状・材料から見直し最適化を図り、広範な地盤条件と施工環境に応じて最適な圧入施工が行える汎用性の高いモデルで、国内外で好評を得ています。

圧入工事業におきましては、東日本大震災の復興工事として大船渡市をはじめとする岩手県の沿岸地域、また南海トラフ巨大地震に備える高知県の高知海岸にて「インプラント堤防」をそれぞれ建設中です。

地下開発製品の受注も好調に推移しており、高知県と高知市が新設する新図書館等複合施設「オーテピア」に耐震地下駐車場「エコパーク」1基を、京都市市庁舎前と東京都港区新橋の桜田公園内に耐震地下駐輪場「エコサイクル」をそれぞれ2基建設中です。また、神奈川県藤沢市の「Fujisawaサスティナブル・スマートタウン（Fujisawa SST）」に可搬式自転車駐輪システム「モバイルエコサイクル」1基を設置、パナソニック株式会社と連携し、新しいシェアサイクルシステムの実証運用をスタートさせました。

設備投資におきましては、5月に販売製品の保守機能強化および部品供給の新拠点として、千葉県浦安市に約12,000㎡の土地および建物を取得しました（取得価額4,381百万円）。現在、早期稼働に向けて、建物の改修および天井クレーンをはじめとする必要設備の拡充を鋭意図っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は18,824百万円（前期比26.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益3,233百万円（同49.7%増）、経常利益3,302百万円（同50.0%増）、当期純利益2,156百万円（同49.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業におきましては、新型圧入機「Fシリーズ」の販売が好調に推移し、建設機械事業の売上高は12,654百万円（前期比22.2%増）、セグメント利益は3,813百万円（同36.2%増）となりました。

②圧入工事業

圧入工事業におきましては、高知海岸における堤防耐震改良工事「インプラント堤防」に加え、「エコパーク」、「エコサイクル」といった地下開発製品の受注が順調に推移し、圧入工事業の売上高は6,170百万円（前期比36.6%増）、セグメント利益は590百万円（同136.0%増）となりました。

翌年度（平成28年8月期）の業績につきましては、連結で売上高21,200百万円（前期比12.6%増）、営業利益3,830百万円（同18.5%増）、経常利益3,870百万円（同17.2%増）、当期純利益2,500百万円（同15.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,466百万円増加して35,501百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2,585百万円増加して17,601百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ7,880百万円増加して17,900百万円となりました。

流動資産増加の主因は、受取手形及び売掛金が2,510百万円増加したことによるものであります。

固定資産増加の主因は、建設仮勘定が5,289百万円、機械及び装置及び運搬具が1,337百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,524百万円増加して12,395百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ3,531百万円増加して9,852百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円減少して2,543百万円となりました。

流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が2,568百万円増加したことによるものであります。

固定負債増加の主因は、長期借入金が246百万円減少した一方で、製品機能維持引当金が173百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,941百万円増加して23,106百万円となりました。この主因は、資本金、資本剰余金が5,207百万円、利益剰余金が1,499百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.4%から64.6%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の760円67銭から929円48銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、4,662百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1,290百万円増加して3,734百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,286百万円、仕入債務の増減額2,499百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,282百万円（前年同期は175百万円の取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,776百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ4,196百万円増加して4,218百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入5,178百万円等によるものであります。

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	71.6	64.4	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	154.8	110.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	68.0	62.8	33.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	199.3	168.5	276.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき17円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当14円と合わせ、前期と比べ7円増配の1株当たり31円となりました。

次期の配当につきましては、中間配当を17円、期末配当を17円とし1株当たり年間配当額34円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企业として継続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設業界、特に基礎分野における騒音および振動公害の一掃を志して創業した企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。また、従来工法と比較し、明らかに優位性の高い独自の圧入工法とインプラント構造をもって、建設の本来あるべき姿を具現化すべく、「インプラント工法で世界の建設を変える」を基本方針として事業を展開しております。

建設工事において、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社グループでは、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の五つの要素に集約して「建設の五大原則」として定めており、これらをバランスよく高いレベルで満たす機械や工法の開発を進めることで、国内外の社会基盤整備に大きく貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

東日本大震災によって、重量やその形状で外力に対抗する構造物は大自然の猛威の前では無力であることが明らかになりました。一方、一本一本が剛性を有する許容構造部材を地盤に押し込み地球と一体化させる「インプラント構造」は、地震と津波の外力に耐えてその機能を維持しました。

当社グループでは、粘り強い構造物を圧入工法で構築する「インプラント工法」を、早くから国内外に提唱し実践してまいりました。その実績拡大を更に進めるにあたり、平成28年8月期より、平成30年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画では、①「インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開」、②「開発に特化した企業体制の更なる強化」③「高知を圧入のメッカにする」の3つを基本戦略と位置付けています。

①「インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開」

「インプラント工法」を、構造物の企画・計画から、構造設計、構造部材・機械システムの開発、施工、完成後の維持管理までをパッケージ化します。これを商品として提供し、グローバルなフランチャイズ展開でビジネスを拡大させます。

②「開発に特化した企業体制の更なる強化」

開発型企業として、これまで以上に企画・開発分野に特化して、新しい工法・製品を次々と創り出し市場投入することで、高収益型の企業体制を構築します。設計図面の作成、製造をはじめ、工事設計等についても、優れた専門性を有する国内外の企業との業務提携を拡大することにより、当社にしかできないこと、当社がやるべきことに専念できる環境づくりを強力に推進します。

③「高知を世界の圧入のメッカにする」

全世界より顧客を高知本社に引き、圧入原理の優位性を科学的かつ具体的に可視化した施設で、顧客自身が見て、体験できる環境を整備します。設置済みの「津波シミュレータ」をはじめとする、ここにしかない各種実験装置を整備し、体験した顧客が、その価値を更に次の顧客へ伝播する仕組み・体制を構築します。世界の建設に革命をもたらす画期的な工法として、全世界への普及を進めます。

この3つの基本戦略を実践し、「工法革命」の推進とともに、中期経営計画の最終年度となる平成30年8月期には、売上高27,500百万円、営業利益5,800百万円の達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国では、震災からの復旧・復興に加え、加速的に増えている多くの自然災害に備える国土強靱化、さらには生活を豊かにする社会インフラの強化・再生が喫緊の課題となっております。当社グループは、このような課題の早期解決のために、開発のスピードを上げ、新製品・新工法をいち早く市場に投入すべく鋭意努力してまいります。

また、インプラント工法の採用拡大に伴い当社製品の需要が増大しており、当社の供給力の向上が課題となっております。これに対しては、当社は本来、生産工場を持たないファブレスメーカーでありますので、引き続き生産委託先の新規開拓をグローバルに推し進めることで供給力の向上に努めて参ります。

当社グループの潜在的な課題として、過去の実績やその採択数によって工法が採用される建設工事の古い「工法選定基準」の存在が挙げられます。この課題に対しては、前述の「建設の五大原則」に基づく工法選定基準へと転換するよう建設業界全体に強く働きかけております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,226,612	5,913,228
受取手形及び売掛金	4,053,908	6,563,913
製品	672,739	521,727
仕掛品	2,169,804	1,959,224
未成工事支出金	18,636	59,093
原材料及び貯蔵品	806,308	1,425,959
繰延税金資産	728,655	868,468
その他	357,514	310,318
貸倒引当金	△18,757	△20,753
流動資産合計	15,015,422	17,601,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,421,806	2,768,600
減価償却累計額	△1,533,382	△1,643,801
建物及び構築物（純額）	888,424	1,124,798
機械装置及び運搬具	5,260,049	6,898,813
減価償却累計額	△4,415,111	△4,715,883
機械装置及び運搬具（純額）	844,938	2,182,930
土地	5,613,951	5,612,578
建設仮勘定	740,465	6,029,871
その他	565,831	678,164
減価償却累計額	△473,346	△577,891
その他（純額）	92,485	100,272
有形固定資産合計	8,180,265	15,050,451
無形固定資産		
投資その他の資産	44,256	33,735
投資有価証券	193,784	695,776
繰延税金資産	390,325	486,604
その他	1,211,602	1,634,068
貸倒引当金	△362	△0
投資その他の資産合計	1,795,351	2,816,448
固定資産合計	10,019,873	17,900,636
資産合計	25,035,295	35,501,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,587,851	6,156,742
短期借入金	255,462	246,432
未払法人税等	1,009,533	903,030
賞与引当金	403,990	378,678
その他の引当金	10,531	2,859
その他	1,053,115	2,164,396
流動負債合計	6,320,484	9,852,138
固定負債		
長期借入金	1,224,744	978,312
製品機能維持引当金	505,169	678,320
退職給付に係る負債	4,004	2,020
その他	816,519	884,831
固定負債合計	2,550,436	2,543,484
負債合計	8,870,921	12,395,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	5,844,318
資本剰余金	4,400,749	7,004,636
利益剰余金	8,866,389	10,365,728
自己株式	△302,545	△302,754
株主資本合計	16,205,024	22,911,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	6,709
為替換算調整勘定	△75,127	△361
その他の包括利益累計額合計	△73,199	6,348
新株予約権	32,549	187,915
純資産合計	16,164,373	23,106,193
負債純資産合計	25,035,295	35,501,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	14,874,086	18,824,695
売上原価	9,253,603	11,624,374
売上総利益	5,620,482	7,200,321
販売費及び一般管理費	3,460,958	3,966,985
営業利益	2,159,524	3,233,335
営業外収益		
受取利息	2,111	17,346
受取配当金	3,771	3,751
スクラップ売却益	10,702	5,189
不動産賃貸料	19,924	30,502
為替差益	46,537	59,034
その他	12,814	20,779
営業外収益合計	95,861	136,603
営業外費用		
支払利息	11,329	13,444
不動産賃貸費用	1,658	17,009
たな卸資産廃棄損	33,680	—
株式交付費	—	28,995
その他	7,256	7,644
営業外費用合計	53,925	67,094
経常利益	2,201,461	3,302,844
特別利益		
固定資産売却益	22,899	—
受取損害賠償金	39,666	—
特別利益合計	62,566	—
特別損失		
固定資産廃棄損	—	16,279
減損損失	6,440	—
特別損失合計	6,440	16,279
税金等調整前当期純利益	2,257,587	3,286,565
法人税、住民税及び事業税	1,104,111	1,367,999
法人税等調整額	△287,319	△238,197
法人税等合計	816,792	1,129,802
少数株主損益調整前当期純利益	1,440,794	2,156,763
当期純利益	1,440,794	2,156,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,440,794	2,156,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,149	4,781
為替換算調整勘定	37,476	74,766
その他の包括利益合計	43,626	79,548
包括利益	1,484,421	2,236,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,484,421	2,236,311
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,431	4,400,749	7,743,705	△302,333	15,082,552
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△318,110		△318,110
当期純利益			1,440,794		1,440,794
自己株式の取得				△212	△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,122,683	△212	1,122,471
当期末残高	3,240,431	4,400,749	8,866,389	△302,545	16,205,024

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,221	△112,604	△116,826	—	14,965,726
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△318,110
当期純利益					1,440,794
自己株式の取得					△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,149	37,476	43,626	32,549	76,175
当期変動額合計	6,149	37,476	43,626	32,549	1,198,647
当期末残高	1,928	△75,127	△73,199	32,549	16,164,373

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,431	4,400,749	8,866,389	△302,545	16,205,024
当期変動額					
新株の発行	2,603,887	2,603,887			5,207,775
剰余金の配当			△657,424		△657,424
当期純利益			2,156,763		2,156,763
自己株式の取得				△208	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,603,887	2,603,887	1,499,338	△208	6,706,904
当期末残高	5,844,318	7,004,636	10,365,728	△302,754	22,911,928

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,928	△75,127	△73,199	32,549	16,164,373
当期変動額					
新株の発行					5,207,775
剰余金の配当					△657,424
当期純利益					2,156,763
自己株式の取得					△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,781	74,766	79,548	155,366	234,915
当期変動額合計	4,781	74,766	79,548	155,366	6,941,819
当期末残高	6,709	△361	6,348	187,915	23,106,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,257,587	3,286,565
減価償却費	434,514	773,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,517	△25,312
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,900	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,004	△1,983
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	31,847	173,151
受取利息及び受取配当金	△5,883	△21,097
支払利息	11,329	13,444
為替差損益 (△は益)	2,406	△8,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,654	△1,531,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,013,060	△164,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213,597	2,499,040
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,404	81,657
その他	△99,049	128,456
小計	2,772,660	5,202,214
利息及び配当金の受取額	8,825	30,996
利息の支払額	△14,501	△13,501
法人税等の支払額	△326,374	△1,484,841
法人税等の還付額	3,317	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443,926	3,734,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250,239	△1,250,318
定期預金の払戻による収入	3,190,585	1,250,239
有形固定資産の取得による支出	△1,802,928	△7,776,922
有形固定資産の売却による収入	22,960	2,083
投資有価証券の取得による支出	—	△499,315
その他	15,532	△8,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,910	△8,282,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	652,000	—
長期借入金の返済による支出	△223,582	△255,462
株式の発行による収入	—	5,178,779
自己株式の取得による支出	△212	△208
配当金の支払額	△317,994	△656,253
その他	△48,659	△48,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,552	4,218,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,465	16,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,657,854	△313,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,518	4,976,373
現金及び現金同等物の期末残高	4,976,373	4,662,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,914千円は、「不動産賃貸費用」1,658千円、「その他」7,256千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス
圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,357,224	4,516,861	14,874,086	—	14,874,086
セグメント間の内部売上高 または振替高	871,418	7,000	878,418	△878,418	—
計	11,228,642	4,523,861	15,752,504	△878,418	14,874,086
セグメント利益	2,799,321	250,038	3,049,360	△889,836	2,159,524
セグメント資産	20,581,007	2,659,679	23,240,686	1,794,608	25,035,295
その他の項目					
減価償却費	375,844	17,708	393,552	40,961	434,514
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,770,561	150,832	1,921,393	—	1,921,393

- (注) 1. セグメント利益の調整額△889,836千円には、セグメント間取引消去50,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△940,126千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,794,608千円は、セグメント間債権の相殺消去△868,939千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,663,547千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,654,368	6,170,327	18,824,695	—	18,824,695
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,255,149	—	1,255,149	△1,255,149	—
計	13,909,517	6,170,327	20,079,844	△1,255,149	18,824,695
セグメント利益	3,813,885	590,188	4,404,073	△1,170,737	3,233,335
セグメント資産	30,238,137	4,039,062	34,277,199	1,224,617	35,501,817
その他の項目					
減価償却費	575,045	145,457	720,503	52,845	773,349
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,277,487	372,144	7,649,631	—	7,649,631

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,170,737千円には、セグメント間取引消去△66,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,104,662千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,224,617千円は、セグメント間債権の相殺消去△2,035,075千円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,259,693千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
13,260,225	1,613,860	14,874,086

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
16,767,131	2,057,564	18,824,695

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
（単位：千円）

	全社	合計
減損損失	6,440	6,440

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
1株当たり純資産額	760.67円	929.48円
1株当たり当期純利益金額	67.94円	100.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	99.39円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,440,794	2,156,763
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,440,794	2,156,763
期中平均株式数（株）	21,207,334	21,494,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	206,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 10千個 （普通株式 1,000千個）	－

（重要な後発事象）

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社および子会社の取締役および従業員に対して業績条件付募集新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議しました。